



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 四半期報告書提出予定日 2024年4月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	519,517	15.9	88,965	20.7	92,021	19.9	78,896	25.9	77,377	26.0	152,511	81.2
2023年12月期第1四半期	448,344	17.9	73,681	73.5	76,779	270.0	62,663	159.2	61,430	164.2	84,171	△2.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	142.59	142.59
2023年12月期第1四半期	113.20	113.18

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

2. 2024年12月期第1四半期における基本的1株当たり四半期利益の希薄化はありません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	3,449,786	2,555,254	2,511,586	72.8	4,629.31
2023年12月期	3,361,244	2,436,317	2,393,683	71.2	4,410.80

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,037,000	9.4	164,500	6.1	168,000	28.5	128,000	21.8	126,000	22.8	232.17
通期	2,140,000	6.0	330,000	5.6	330,000	136.4	254,000	102.4	250,000	105.6	460.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	557,835,617株	2023年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	15,295,524株	2023年12月期	15,149,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	542,647,534株	2023年12月期1Q	542,633,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年4月30日（火）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(事業セグメント) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	448,344	519,517	71,173	15.9%
研究開発費投資前事業利益	141,649	161,352	19,703	13.9%
事業利益	73,681	88,965	15,284	20.7%
営業利益	76,779	92,021	15,241	19.9%
税引前四半期利益	79,242	100,079	20,836	26.3%
四半期利益	62,663	78,896	16,232	25.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	61,430	77,377	15,947	26.0%

研究開発費	67,968	72,387	4,419	6.5%
減損損失	211	125	△86	△40.8%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業で増収となり、519,517百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品の伸長が業績を牽引したことによります。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長したことに加え、2023年11月に買収したボナファイドヘルス社が加わったことから売上収益は増収となりました。

研究開発費投資前事業利益は、161,352百万円（同13.9%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収を受け売上総利益が増加したことなどによります。

研究開発費は、72,387百万円（同6.5%増）となりましたが、為替影響を除くと前年同一期間比並に推移しました。開発品目ではIgA腎症を対象に開発中のsibeprenlimab/VIS649、Arcus社から導入したzimberelimab/AB122、domvanalimab/AB154の開発が順調に進捗し開発費が増加した一方で、複数のフェーズ3試験が終了したプレクスピブラゾールの開発費は減少しました。

順調な売上成長により、事業利益は88,965百万円（同20.7%増）と増益となりました。

なお、営業利益は、92,021百万円（同19.9%増）と増益となりました。

四半期利益は78,896百万円（同25.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77,377百万円（同26.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの内容の一部を変更しております。詳細は、「2. (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(事業セグメント)」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	359,598	126,222	7,276	27,300	△881	519,517
事業利益	79,423	16,870	4,305	1,671	△13,306	88,965

(参考—前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	309,532	103,972	8,233	27,348	△742	448,344
事業利益	70,749	10,947	2,302	2,814	△13,132	73,681

(医療関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は359,598百万円(前年同四半期比16.2%増)、事業利益は79,423百万円(同12.3%増)となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、199,741百万円(前年同四半期比25.1%増)となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。なお、アシムトファイは2023年4月に米国で製造販売承認を取得した2ヵ月持続性注射剤です。日本では、統合失調症に加え、双極Ⅰ型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。欧州では、2024年3月に統合失調症維持療法を対象とした欧州初となる2ヵ月持続性注射剤の承認を取得しました。これらの結果、売上収益は56,202百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動を積極的に進めております。情報提供活動の強化により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、また2023年12月にうつ病・うつ状態の効能で追加承認を取得し対象患者への処方開始されたこともあり、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は56,110百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)に対する処方数が伸長し、治療経験のある患者が1万例を超えております。一方、心不全・肝硬変における体液貯留の効能においては、後発医薬品発売の影響を受け減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は10,428百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。この結果、売上収益は52,412百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

## ・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるベバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン<sup>\*1</sup>による併用療法の推奨、及び処方数の伸長や為替影響もあり大幅増収となりました。欧州では、同併用療法が適用される一部の国における情報提供活動の開始に伴う処方数の伸長に加え、為替影響があり大幅増収となりました。日本では、論文掲載等による同併用療法の認知向上や、2024年3月の添付文書改訂により同併用療法の情報提供活動が可能になったこともあり売上は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は24,586百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

\*1 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第1四半期連結結果計期間における売上収益は126,222百万円（前年同四半期比21.4%増）、事業利益は16,870百万円（同54.1%増）となりました。

## &lt;主要製品の状況&gt;

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、83,414百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、8,068百万円（同19.3%増）となりました。

## ●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、2023年4月の価格改定の影響で販売数量は減少しましたが、従来から継続している季節やシーンに合わせた水分・電解質補給の啓発活動や、東京マラソン2024をはじめとするスポーツイベント等においてブランド価値訴求と飲用体験機会を創出する活動を行っています。海外では、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の重要性の啓発活動を通じてブランドイメージが浸透したことにより、販売数量が伸長しています。これらの結果、ブランド全体の販売数量は伸長し、増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国では、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大<sup>\*2</sup>したことに加え、eコマースの拡大や為替の影響もあり増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス<sup>\*3</sup>やeコマースの拡大を進めており、「Gerblé」等の主力製品の成長や為替の影響により、増収となりました。

\*2 IRI Data : Market Advantage; Calendar YTD 3/24/2024, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco

\*3 公共機関や学校等における給食サービス

## ●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるダイヤフーズ社ブランドは、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響がありましたが、為替の影響で増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、eコマースの定期契約件数が順調に伸長し、増収となりました。

植物由来の乳酸菌B240<sup>\*4</sup>を含有する「ボディメンテ」は、2023年12月より日常生活における大事な日に向けて日頃からの体調管理を提案する新たなコミュニケーションを開始し、コアユーザーの育成や製品認知の向上と利用拡大に取り組み大幅増収となりました。

\*4 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240 : 東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は7,276百万円(前年同四半期比11.6%減)、事業利益は持分法投資利益の増加等により4,305百万円(同87.0%増)となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求を継続しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、メインターゲットである高校生を中心とした10代に加え、30代、40代の購入者が増加し、また2024年3月に発売した「マッチ パインソーダ」と「マッチゼリー」の好調を受け、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は27,300百万円(前年同四半期比0.2%減)となりましたが、原材料費の高騰や持分法投資利益の減少等により、事業利益は1,671百万円(同40.6%減)となりました。

機能化学品分野は、中国国内の在庫過多による基礎化学品の価格低下により売上収益は減少となりました。

運輸・倉庫分野は、売上収益は減少となりましたが物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化に取り組んでいます。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は72,387百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、68,448百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
精神・神経領域	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	エビリファイメンテナ	アリピプラゾール	欧州	統合失調症の維持療法	2024年3月、承認取得
がん・がんサポーターティブケア領域	AB122 + AB154	—	zimberelimab + domvanalimab	日本	非小細胞肺癌	2024年1月、フェーズⅢ開始
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	米国・欧州	固形がん（食道がん、膵がん）	2024年2月、フェーズⅡ開始

\* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バー「ソイジョイ (SOYJOY)」ブランドから、健康や美容をサポートする素材として支持されているイチジクを取り入れた「SOYJOY イチジク&レーズン」を2024年3月に発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,559百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、150百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品分野の研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、1,228百万円です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	増減額
流動資産	1,326,797	1,305,155	△21,642
非流動資産	2,034,446	2,144,631	110,184
資産合計	3,361,244	3,449,786	88,542
流動負債	667,233	631,469	△35,764
非流動負債	257,692	263,062	5,370
負債合計	924,926	894,532	△30,394
資本合計	2,436,317	2,555,254	118,936

## a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,449,786百万円（前連結会計年度末は3,361,244百万円）となり、88,542百万円増加しました。その内訳は、流動資産が21,642百万円の減少、非流動資産が110,184百万円の増加であります。

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,305,155百万円（前連結会計年度末は1,326,797百万円）となり、21,642百万円減少しました。その主たる内訳は、棚卸資産が24,245百万円、その他の金融資産が48,621百万円、その他の流動資産が11,786百万円増加したものの、現金及び現金同等物が101,719百万円減少したこと等によるものであります。

## (非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は2,144,631百万円（前連結会計年度末は2,034,446百万円）となり、110,184百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が15,771百万円、のれんが26,920百万円、無形資産が20,366百万円、持分法で会計処理されている投資が17,107百万円増加したこと等によるものであります。これらの増加は、主に円安の影響のほか、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業における投資等によるものです。

## b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は894,532百万円（前連結会計年度末は924,926百万円）となり、30,394百万円減少しました。その内訳は、流動負債が35,764百万円の減少、非流動負債が5,370百万円の増加であります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は631,469百万円（前連結会計年度末は667,233百万円）となり、35,764百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の流動負債が1,898百万円増加したものの、仕入債務及びその他の債務が12,941百万円、社債及び借入金が16,747百万円、未払法人所得税が8,837百万円減少したこと等によるものであります。社債及び借入金の減少は、第1回無担保社債20,000百万円の償還によるものです。

## (非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は263,062百万円（前連結会計年度末は257,692百万円）となり、5,370百万円増加しました。その主たる内訳は、契約負債が2,195百万円減少したものの、リース負債が2,103百万円、その他の非流動負債が4,719百万円増加したこと等によるものであります。

## c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は2,555,254百万円（前連結会計年度末は2,436,317百万円）となり、118,936百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益77,377百万円の計上、配当金の支払32,561百万円等により利益剰余金が45,479百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が72,429百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は411,622百万円となり、前連結会計年度末より101,719百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、36,420百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△91,459百万円となりました。また、借入金及びリース負債の返済、第1回無担保社債の償還、期末配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△558,697百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを下回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、411,622百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,420百万円(対前年同四半期比35,461百万円減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益100,079百万円、棚卸資産の増減額△18,214百万円、売上債権及びその他の債権の増減額22,215百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△17,851百万円、法人所得税等の支払額△38,231百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比35,461百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、医療関連事業のグローバル4製品が業績を牽引し、税引前四半期利益が20,836百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが増加したものの、売上債権及びその他の債権の減少額が対前年同四半期比△16,531百万円減少したほか、主に従業員賞与及び未払費用の支払い増により、その他営業活動によるキャッシュ・フローが対前年同四半期比△21,951百万円減少、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比19,439百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが減少し、それらの結果、キャッシュ・フローの減少がキャッシュ・フローの増加を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△91,459百万円(同55,687百万円支出増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△25,988百万円、無形資産の取得による支出△14,174百万円、投資の取得による支出△35,680百万円、定期預金の増減額△15,353百万円等であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比55,687百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、医療関連事業の契約一時金、マイルストーン等の支払い増により、無形資産の取得による支出が12,435百万円増加したこと、投資の取得による支出が19,577百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前年同四半期比△17,270百万円となったこと等により、対前年同四半期比で支出増となったものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△58,697百万円(同26,037百万円支出増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、社債の償還による支出△20,000百万円、リース負債の返済による支出△5,387百万円、配当金の支払額△32,907百万円であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比26,037百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、第1回無担保社債の償還により社債の償還による支出が発生したこと、期末配当を1株につき50円から60円としたことにより、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	513,341	411,622
売上債権及びその他の債権	474,086	469,636
棚卸資産	249,581	273,827
未収法人所得税	19,611	19,485
その他の金融資産	16,062	64,684
その他の流動資産	54,113	65,899
流動資産合計	1,326,797	1,305,155
非流動資産		
有形固定資産	553,358	569,129
のれん	379,048	405,969
無形資産	490,971	511,337
持分法で会計処理されている投資	278,562	295,669
その他の金融資産	197,887	211,814
繰延税金資産	118,825	134,117
その他の非流動資産	15,792	16,591
非流動資産合計	2,034,446	2,144,631
資産合計	3,361,244	3,449,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	206,369	193,428
社債及び借入金	69,425	52,677
リース負債	18,847	19,298
その他の金融負債	—	1,356
未払法人所得税	54,939	46,101
引当金	919	1,060
契約負債	14,322	13,237
その他の流動負債	302,410	304,308
流動負債合計	667,233	631,469
非流動負債		
社債及び借入金	69,200	68,673
リース負債	56,715	58,818
その他の金融負債	16,774	18,493
退職給付に係る負債	16,557	15,103
引当金	2,252	2,338
契約負債	44,869	42,674
繰延税金負債	27,170	28,088
その他の非流動負債	24,152	28,872
非流動負債合計	257,692	263,062
負債合計	924,926	894,532
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,230	506,224
自己株式	△44,669	△44,669
利益剰余金	1,621,218	1,666,697
その他の資本の構成要素	229,214	301,643
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,393,683	2,511,586
非支配持分	42,634	43,668
資本合計	2,436,317	2,555,254
負債及び資本合計	3,361,244	3,449,786

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	448,344	519,517
売上原価	△136,776	△151,802
売上総利益	311,567	367,715
販売費及び一般管理費	△175,558	△213,750
持分法による投資利益	5,640	7,387
研究開発費	△67,968	△72,387
減損損失	△211	△125
その他の収益	3,848	3,602
その他の費用	△538	△421
営業利益	76,779	92,021
金融収益	3,884	10,092
金融費用	△1,421	△2,034
税引前四半期利益	79,242	100,079
法人所得税費用	△16,579	△21,182
四半期利益	62,663	78,896
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	61,430	77,377
非支配持分	1,232	1,518
四半期利益	62,663	78,896
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	113.20	142.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	113.18	142.59

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	62,663	78,896
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	20	148
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	4,125	5,016
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	33	103
(小計)	4,178	5,269
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,766	57,337
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	△59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	7,532	11,068
(小計)	17,329	68,346
その他の包括利益合計	21,508	73,615
四半期包括利益	84,171	152,511
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	83,148	150,469
非支配持分	1,023	2,041
四半期包括利益	84,171	152,511

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包
						括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249
四半期利益	—	—	—	61,430	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	34	4,207
四半期包括利益	—	—	—	61,430	34	4,207
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,131	—	—
株式報酬取引	—	144	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	7	△34	27
所有者との取引額等合計	—	144	△0	△27,124	△34	27
2023年3月31日残高	81,690	506,724	△44,858	1,587,375	—	45,485

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
四半期利益	—	—	—	61,430	1,232	62,663
その他の包括利益	17,443	30	21,717	21,717	△209	21,508
四半期包括利益	17,443	30	21,717	83,148	1,023	84,171
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,131	△985	△28,116
株式報酬取引	—	—	—	144	—	144
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	2,021	2,021
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△7	△26,987	1,036	△25,950
2023年3月31日残高	104,947	51	150,484	2,281,415	39,174	2,320,590

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日残高	81,690	506,230	△44,669	1,621,218	—	47,355
四半期利益	—	—	—	77,377	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	148	5,042
四半期包括利益	—	—	—	77,377	148	5,042
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△32,561	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	662	△148	△514
所有者との取引額等合計	—	△5	△0	△31,898	△148	△514
2024年3月31日残高	81,690	506,224	△44,669	1,666,697	—	51,884

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317
四半期利益	—	—	—	77,377	1,518	78,896
その他の包括利益	67,960	△59	73,091	73,091	523	73,615
四半期包括利益	67,960	△59	73,091	150,469	2,041	152,511
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△32,561	△1,013	△33,574
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△5	5	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△662	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△662	△32,567	△1,007	△33,575
2024年3月31日残高	249,775	△16	301,643	2,511,586	43,668	2,555,254

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	79,242	100,079
減価償却費及び償却費	22,814	26,064
減損損失及びその戻入益	211	125
持分法による投資損益 (△は利益)	△5,640	△7,387
金融収益	△3,884	△10,092
金融費用	1,421	2,034
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,474	△18,214
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	38,747	22,215
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△27,511	△17,851
その他	△2,390	△24,342
(小計)	88,535	72,631
利息及び配当金の受取額	2,960	2,932
利息の支払額	△821	△912
法人所得税等の支払額	△18,792	△38,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,882	36,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	165	189
有形固定資産の取得による支出	△20,235	△25,988
無形資産の取得による支出	△1,739	△14,174
投資の売却及び償還による収入	39	2,084
投資の取得による支出	△16,102	△35,680
子会社の取得による支出	—	△2,620
定期預金の増減額 (△は増加)	1,916	△15,353
その他	185	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,771	△91,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,797	1,014
長期借入れによる収入	11	150
長期借入金の返済による支出	△4,136	△1,567
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	△5,044	△5,387
配当金の支払額	△27,308	△32,907
非支配株主からの払込による収入	2,021	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,659	△58,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,451	△113,736
現金及び現金同等物の期首残高	471,634	513,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,051	12,016
現金及び現金同等物の期末残高	477,137	411,622

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年12月期からの5年間を対象とする第4次中期経営計画の開始にあたる当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの収益、費用及び利益の状況を、より一層明確にするため、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、以下の変更を行っております。

当該変更は、第4次中期経営計画の策定を契機に、第3次中期経営計画のもとで推進してきたグループ会社間のシナジー効果増加・協業深化に伴いセグメント間取引が増加してきたことから、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、他のセグメントに直接関連する活動となっている実態をより適切に反映するため、セグメント区分の見直しを行い、収益及び費用を適切に各セグメントに帰属させることを目的にしたものです。

- ・ 大塚倉庫(株)のグループ会社向け倉庫・運送事業を分離し、各セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚化学(株)他3社の医薬品原末及び中間体を扱うファインケミカル事業を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚テクノ(株)他2社及び大塚包装工業(株)のグループ会社向け医療用容器・包装の損益を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更

なお、(3) 報告セグメントの売上収益及び業績の前第1四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

## (3) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	309,532	103,958	8,229	26,625	448,344	—	448,344
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	13	4	723	742	△742	—
計	309,532	103,972	8,233	27,348	449,086	△742	448,344
セグメント利益	73,581	10,787	2,209	3,140	89,718	△12,939	76,779

(注) セグメント利益の調整額△12,939百万円には、セグメント間取引消去△105百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△13,227百万円、その他の収益393百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	359,598	126,216	7,275	26,427	519,517	—	519,517
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	6	1	872	881	△881	—
計	359,598	126,222	7,276	27,300	520,398	△881	519,517
セグメント利益	79,777	16,801	4,304	1,916	102,800	△10,778	92,021

(注) セグメント利益の調整額△10,778百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△13,624百万円、その他の収益2,820百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。